入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月２日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　小澤　宗弘

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和２年度地図システムの改修業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和６年３月31日まで。
⑸　履行場所　原則として受注者の事務所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書と併せて、イニシャルコスト（開発費用）とランニングコスト（運営費用）に区分した内訳書を提出（入札書と同封）すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成31・32年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　平成29年度以降に本業務と同種又は類似業務を受注し完了した実績を１件以上有していること。
※「同種業務」とは、公的機関又は民間企業における地図関連システムの改修をいい、「類似業務」とは公的機関又は民間企業における地図関連システムの導入をいう。なお、公的機関とは、国、地方公共団体、独立行政法人（前身の特殊法人等を含む）をいう。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札説明書の交付期間及び方法
①　交付期間　令和２年９月２日（水）から令和２年10月28日（水）まで。
②　交付方法　当機構ホームページからダウンロードとする。
⑵　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和２年９月２日（水）から令和２年９月16日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで（ただし、正午から午後１時の間は除く。）
②　提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）独立行政法人都市再生機構　アセット戦略推進部　戦略企画課　電話045―650―0420
③　提出方法　提出場所に事前連絡の上、持参すること（郵送又は電送によるものは受け付けない。）。
⑶　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和２年10月29日（木）午後５時
②　提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構　総務部　会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189
③　提出方法　内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
⑷　開札の日時及び場所　令和２年10月30日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑸　再公募手続への移行　本件業務において入札に参加する者が関係法人１者の場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAWA Munehiro, Director General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Modification of the map system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the day after the contract date through 31 March, 2024
⑸　Fulfillment places : In principle, the contractor's office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2019 and 2020
⑤　have at least one record of completing the same work or similar works since the fiscal year 2017.
＊"Same work" means the modification of the map-related system in a public institution or private company.
＊"Similar work" means the introduction of map-related systems in public institutions or private companies. In addition, public institutions refer to national governments, local governments, and independent administrative corporations (including their predecessor special corporations).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 29 October 2020
⑻　Contact point for the notice : FURUYA Sakie, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL : 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月２日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　本西　正人

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和２年度次期公庫共通基盤用ソフトウェアの調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。